

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	24,311	29,992	116,984
経常利益	(百万円)	584	1,785	6,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	141	901	4,046
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13	899	3,666
純資産額	(百万円)	82,265	85,386	98,588
総資産額	(百万円)	102,107	120,712	141,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.50	22.29	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.5	70.5	59.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど、様々な懸念材料を抱えており、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

当業界におきましては、設備投資は緩やかに増加しているものの、一部に陰りがみられたほか、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は弱い動きで推移するなど、堅調ながらも今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、熱中症対策として導入が進んでいる学校空調に関連した案件の獲得やキャビネットを中心とした標準品の拡販に尽力しました。また、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や、前第4四半期連結会計期間に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上、利益の増加に寄与しました。その結果、売上高は29,992百万円と前年同四半期比23.4%の増収、営業利益は1,884百万円と同233.1%の増益、経常利益は1,785百万円と同205.7%の増益となりました。また、資本業務提携先の株式時価下落に伴い特別損失を計上しましたが、当社子会社が保有していた政策保有株式売却により特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は901百万円と同535.9%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、子会社である株式会社新愛知電機製作所の売上は減少しましたが、既存市場の売上が堅調に推移したほか、学校空調に関連した高圧受電設備や分電盤等の売上が増加しました。また、2018年10月に実施した当社製品の価格改定が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は18,883百万円と前年同四半期比9.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,356百万円と同214.6%の増益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、ネットワークカメラ関連商材の売上が増加したほか、大型オフィス移転やデータセンター市場における案件獲得により、ネットワーク機器やその部材の売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は7,488百万円と前年同四半期比13.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は94百万円と同7.6%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、電話設備工事の売上は減少しましたが、主力のネットワーク設備工事が好調に推移したほか、電気設備工事などの売上が増加した結果、売上高は600百万円と前年同四半期比13.2%の増収となりました。一方、人件費や経費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は26百万円と同29.3%の減益となりました。

電子部品関連事業につきましては、米中貿易摩擦や減速する中国経済の影響から、国内における輸出向け関連製品の売上が弱い動きで推移しました。しかしながら、国内外の業務用エアコンに関連した製品や国内自動車関連市場の売上が堅調に推移したほか、海外市場におけるEMC関連製品の案件獲得などにより、売上高は3,019百万円、セグメント利益（営業利益）は402百万円となりました。

なお、当セグメントは前第4四半期連結会計期間に新設した報告セグメントのため、前年同四半期との比較は行っていません。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う株式追加取得や短期借入金の返済などにより現金及び預金、有価証券が減少したことに加え、同子会社化に係る一連の手続きを経てのれんが減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ21,259百万円減少し、120,712百万円となりました。

負債は、短期借入金などの減少により8,057百万円減少し、35,325百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上901百万円などによる増加がある一方、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少13,524百万円や剰余金の配当810百万円などにより合計では13,202百万円減少し、85,386百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は591百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		43,000		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,496,600	404,966	
単元未満株式	普通株式 35,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,966	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株(議決権個数720個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,000		2,468,000	5.74
計		2,468,000		2,468,000	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式72,000株(0.17%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式33株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,299	36,108
受取手形及び売掛金	3 31,542	3 28,383
有価証券	8,999	-
商品及び製品	5,766	6,566
仕掛品	2,490	2,397
原材料及び貯蔵品	3,547	3,742
その他	1,035	1,503
貸倒引当金	175	179
流動資産合計	95,507	78,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,186	12,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,106	4,903
土地	12,832	12,844
リース資産（純額）	41	32
建設仮勘定	563	488
その他（純額）	1,400	1,335
有形固定資産合計	32,131	31,908
無形固定資産		
のれん	5,117	2,103
その他	1,876	1,850
無形固定資産合計	6,993	3,953
投資その他の資産		
投資有価証券	3,734	2,759
繰延税金資産	914	863
退職給付に係る資産	766	779
長期預金	738	720
その他	1,238	1,255
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	7,338	6,327
固定資産合計	46,464	42,189
資産合計	141,971	120,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,806	3 10,842
短期借入金	2 19,155	2 12,500
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	33	35
未払法人税等	1,798	856
賞与引当金	2,271	1,075
役員賞与引当金	11	14
環境対策引当金	-	2
その他	5,542	7,368
流動負債合計	40,629	32,695
固定負債		
長期借入金	57	-
長期末払金	141	120
リース債務	22	40
繰延税金負債	1,230	1,172
株式給付引当金	8	8
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	1,146	1,143
資産除去債務	86	87
その他	54	55
固定負債合計	2,753	2,630
負債合計	43,382	35,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	73,004	73,095
自己株式	2,344	2,345
株主資本合計	84,520	84,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	786
為替換算調整勘定	242	228
退職給付に係る調整累計額	47	31
その他の包括利益累計額合計	525	525
非支配株主持分	13,542	248
純資産合計	98,588	85,386
負債純資産合計	141,971	120,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	24,311	29,992
売上原価	18,477	21,339
売上総利益	5,833	8,652
販売費及び一般管理費	5,268	6,768
営業利益	565	1,884
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	71	88
為替差益	2	-
その他	67	73
営業外収益合計	146	178
営業外費用		
支払利息	5	21
売上割引	114	126
為替差損	-	117
その他	7	10
営業外費用合計	128	276
経常利益	584	1,785
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	247
特別利益合計	0	249
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
投資有価証券評価損	-	219
特別損失合計	7	229
税金等調整前四半期純利益	577	1,806
法人税、住民税及び事業税	432	838
法人税等調整額	9	69
法人税等合計	441	907
四半期純利益	135	899
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	901

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	135	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	119	14
退職給付に係る調整額	23	15
その他の包括利益合計	122	0
四半期包括利益	13	899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	901
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	123百万円	69百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
特定融資枠契約の総額	28,000百万円	17,500百万円
借入実行残高	17,500	12,500
差引額	10,500	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	677百万円	629百万円
支払手形	10	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	805百万円	928百万円
のれんの償却額	179百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,198	6,581	530		24,311		24,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	49	226		951	951	
計	17,875	6,631	756		25,262	951	24,311
セグメント利益	431	87	37		556	9	565

(注)1 セグメント利益の調整額9百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,883	7,488	600	3,019	29,992		29,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	49	228	6	998	998	
計	19,597	7,537	829	3,025	30,990	998	29,992
セグメント利益	1,356	94	26	402	1,880	4	1,884

(注)1 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子部品関連事業において、2019年4月1日をみなし取得日として北川工業株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を完全子会社としています。当取引については2019年1月8日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時ののれんが計上されたものとして算定しています。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、2,942百万円です。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社の連結子会社である北川工業株式会社（以下「対象者」といいます。）は、2019年4月19日開催の対象者臨時株主総会及び取締役会において、株式会社キタガワが所有する対象者株式を自己株式として取得することを決議し、2019年5月15日付で自己株式を取得しました。

また、2019年3月27日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て端数株式の取得を実施しました。その結果、対象者は当社の完全子会社となりました。

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北川工業株式会社

事業の内容 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売

企業結合日

2019年5月15日及び2019年5月28日（株式取得日）

2019年4月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及び対象者による自己株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。なお、当取引については2019年1月8日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金及び預金	17,502百万円
取得原価		17,502

追加取得時

取得の対価	現金及び預金	10,582百万円
取得原価		10,582

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

支配獲得時 3,717百万円

追加取得時 2,942

合計 774

発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円50銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	141	901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	141	901
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,459

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は72,000株です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。